



巻頭言

化学技術が日本経済を再生する

八浪哲二 Tetsuji YANAMI

ダイセル化学工業株式会社 代表取締役専務執行役員
平成16、17年度日本化学会副会長



米国発の未曾有の金融危機は、世界的な株価急落と信用収縮を引き起こし、实体经济の悪化はまさに百年に一度と言われる事態である。輸出依存度が大きい日本経済は、外需の失速で生産と雇用が激減し、円高も重しとなり、自動車、電機などのグローバル企業ほど落ち込みが大きい。今回の世界同時不況は米国が震源地であるにもかかわらず、2009年の経済見通しで、日本の実質成長率のマイナス幅が米国やユーロ圏より激しいと予測され、また株式相場下落率も欧米に比べて大きい。

株価について言えば、主要国の株価が上昇基調にあった2007年7月に、日本の株式だけが下落を始めた。思い起こしてほしいのだが、その2ヵ月前の5月に社保庁の5,000万件にも及ぶ年金の記録漏れが本格表面化し、国民の怒りがついに爆発して参議院で与野党が逆転した。その後年金記録の改ざんや横領問題が発覚、軍事機密漏洩をはじめ不祥事も頻発、コロコロ代わる総理大臣、国際舞台での閣僚の大醜態など不始末続きである。政治と行政の貧困が我が国の成長の足枷^{かせ}となり、株価や景気低迷の一因であることは疑う余地がない。米誌ニューズウィークに「日本はバナナ共和国」と揶揄^{やゆ}される記事が掲載されるなど国際社会における日本の政治への批判が相次いでいる。「バナナ共和国」とは政情が安定しない小国を皮肉る表現らしい。

深刻な人口減少と少子高齢化による労働力の減少も懸念材料である。老後を支える年金など社会保障制度の運用がでたらめで、国民は将来に不安を抱き、当然消費を抑えて貯蓄に走る、子供も作らない、人口減少で内需が細り、生産活動が抑えられる。まさに負の連鎖で国家のジリ貧が加速する。定額給付金の給付や高速道路の料金値下げなどの景気刺激策はそれなりの効果をもたらすだろうが、それよりも国民の将来への不安を取り除き、将来に夢が持てる羅針盤を国が明示し、国民の信頼を回復することが最も効果ある景気刺激策であることに気付くべきだ。

とは言うものの日本は二度のオイルショックや急激な円高、バブル崩壊など様々な危機を乗り越えて競争力を増してきたのも事実である。不安だらけの日本ではあっても、いまだ世界に冠たる経済大国の地位は失ってはいない。それは国民が優秀であり、先人が築いてくれた歴史と伝統の上に立っているからだ。道徳、礼節、勤勉、組織力といった我が国本来の価値観に立ち返り、今の経済危機をテコに世界をリードするチャンスでもある。

資源小国の日本は海外から調達した資源、エネルギーを革新的技術で付加価値の高い製品に仕上げ、貿易立国として成長してきた。我が国の国際競争力の源泉はモノづくりであり、技術革新のみが活路であることはこれからも変わることはない。産業構造の進化を見据えた需要の掘り起こしが不可欠であり、今注目される太陽光発電や家庭用燃料電池、バイオマスの有効利用など環境、エネルギー関連において日本は世界に誇る技術を保有している。資源・エネルギー多消費型の製品やプロセスは、今後国際的に排除されることが予測され、環境と経済発展を両立させた商品とプロセスの分野においても化学の果たす役割は大きい。